

【記載例】

令和5年12月15日

公益財団法人21あおり産業総合支援センター理事長 殿

【記載のポイント】
申請書等の日付は和暦で記載

住 所 青森市新町二丁目4番1号
補助事業者 名 称 21あおり産業株式会社

【記載のポイント】
申請書等の日付は和暦で記載

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

新事業展開等促進補助事業申請書

【記載のポイント】
押印は、会社印ではなく「代表者印」

令和6年度において実施する新事業展開等促進補助事業について、補助金の交付を受けたいので、交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記1の書類を添えて提出します。

また、当社は「新事業展開等促進補助金」の交付を受ける者として、下記2のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

1 提出書類

- (1) 事業計画書
- (2) 会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）
- (3) 定款の写し（個人事業主の場合は、開業届）、登記事項証明書
- (4) 直近2期分の決算報告書
- (5) センター理事長が必要と認める書類

※創業間もない事業者の場合は、(4)の決算書は提出可能な分を提出。

※開業前の者は、(1)及び(5)のほか、創業計画案を別途提出すること。

※特別枠（②最低賃金枠）での申請の場合は、別に定める根拠資料を添付すること。

2 補助金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (5) 過去に補助金等の不正使用等事案がないこと。

事業計画書

1 申請者の概要

名 称	21あおり産業株式会社		
代 表 者	役 職 ・ 氏 名	代表取締役 ○○ ○○	
所 在 地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 ○○ビル7階 TEL：017-777-4066 FAX：017-721-2514		
資 本 金 等	資本金：	10,000千円	従業員数： 20人
連 絡 窓 口	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	担 当 者 名	※ 担当部署・役職名も記載してください。	
	E - m a i l	※ 代表アドレスではなく、直接やりとりされる方のアドレスを記載してください。	

2 会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

<p>当社は平成〇年に創業し、これまで〇年に渡って食品製造業を営んできた。地元の農林水産物を活用した食品の製造、販売を行っており、主な商品は、○○○○、○○○○、○○○○となっている。</p> <p>【会社の概要がわかる書類：会社案内、パンフレット等の資料を添付してください。】</p>

3 事業内容

(1) 区分		
(ア) 新事業開発コース（新商品・新技術・新役務（サービス）の開発及び試作品の販路開拓）		
○印	補 助 事 業 者	補助率
	① 創業者又は県内に事業所を有し、経営の革新を行おうとする中小企業者	1/2以内
	② 中小企業者以外で、経営の革新を行おうとする県内のNP ○法人、農事組合法人等	1/2以内
	③ 上記①、②のいずれかと農林漁業者の連携体	1/2以内
○	④ ①～③のうち、特別枠（県重点推進分野枠）の場合	2/3以内
	⑤ ②～③のうち、特別枠（最低賃金枠）の場合	2/3以内
<p><重点推進分野の種類（該当する事業に○）>※④に○印を付した場合は記入願います。</p> <p>a アグリ関連事業 本県の強みである食を更に伸ばし、生産性・収益性を向上させていく取組（農工ベストミックス型産業（農商工連携による商品開発等を含む）等）</p> <p>b ライフ関連事業 人口減少、少子化、高齢化の加速による社会変化、産業需要に対応する取組（医療・健康福祉関連産業（医福工連携分野、サービス分野、プロダクト分野）、生活関連サービス産業等）</p> <p>c GX関連事業 カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉える経営革新の取組や本県</p>		

の強みであるエネルギーを生かし、関連産業を創出していく取組

- d DX関連事業
デジタル技術を活用した経営革新の取組
- e 知的財産活用事業
知的財産を活用した企業経営に資する取組
- f その他経済を回す取組及び事業
国内外からの投資を呼び込み、域内循環を進める取組
新しい生活様式に対応した取組
(観光関連産業、物流関連産業、情報関連産業等)

(イ) 販路開拓コース (既存商品の販路開拓)

○印	補助事業者	補助率
	① 創業者又は県内に事業所を有し、経営の革新を行おうとする中小企業者	1/2以内
	② 中小企業者以外で、経営の革新を行おうとする県内のNP ○法人、農事組合法人等	1/2以内
	③ 上記①、②のいずれかと農林漁業者の連携体	1/2以内

(2) 補助事業名 (内容を表現する適切な名称を簡潔に記載すること。)

青森県産農林水産物を活用した機能性食品の開発事業

【事業内容が分かる事業名としてください。】

(3) 事業の目的

① 経緯 (今回の補助事業申請に至った経緯を記載すること。)

- ・近年の消費動向は、低価格商品、高付加価値・高価格商品の売上が伸びる二極化傾向にあり、当社においてもこだわりの高価格商品の売上が増加傾向にある。
- ・また、近年の機能性食品の市場規模は〇〇億円であり、消費者の健康志向の高まりにより、今後も拡大傾向が続くと予想される。
- ・そのため、今回の補助事業において、地元の農林水産物を活用した新たな機能性食品を開発するものである。

【今回の補助事業の申請に至った経緯について、具体的ニーズ、市場規模、将来性、社会的背景を踏まえて分かりやすく記載してください (なるべく具体的な数値も記載してください)。】

② 目的 (今回申請する補助事業の目的を記載すること。)

- ・地元の農林水産物である、△△△△、□□□□に多く含有される☆☆☆☆を活用した新たな機能性食品を開発し、売上向上を図ることを目的とする。
- ・また、本助成事業の成果は、地元の農林水産物消費の増加のみならず、青森県産品の「安心・安全」に加え、「健康」という新たなブランドイメージの構築につながるものである。

【補助事業に係る自社の目的のほか、業界や地域、消費者等への波及効果 (商店街の空き店舗活用、まちづくり、環境等への貢献等) について記載してください。】

(4) 事業の目標

※①～④のうち、目標として設定した項目に○印を付し、必要事項を記載すること。

○印	事業の目標
○	① 補助事業終了後の付加価値額又は一人当たりの付加価値額の伸び率が3%以上である。
	② 補助事業終了後1年以内に給与支給総額年率平均1.5%以上増加させる。
	③ 補助事業終了後、3年以内に事業化する。
	④ 自社で独自に目標を設定する場合（以下に具体的な内容を記載願います。）

※①、②両コース共通、③は新事業開発コースのみ、④は販路開拓コースのみ。

【記載のポイント】

基準年度は、申請者の直近会計年度における決算書からの転記。

(単位:千円)

項目	基準年度 (○年●月期)	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
売上高 (a)	100,000	102,000	104,000	106,000
経費 (b)	95,000	95,500	96,000	96,500
営業利益 (c = a - b)	5,000	6,500	8,000	9,500
経費のうち人件費 (d)	65,000	66,000	67,000	68,000
〃 減価償却費 (e)	5,000	5,000	5,000	5,000
付加価値額 (f = c + d + e)	75,000	77,500	80,000	82,500
伸び率 (%)		3.3	6.6	10
全従業員数 (g)	20	21	21	21
一人当たり付加価値額 (f ÷ g)	3,750	3,690	3,809	3,928
伸び率 (%)		△1.6	1.5	4.7
給与支給総額	45,500	46,200	46,900	47,600
伸び率 (%)		△1.5	3.0	4.6
事業場内最低賃金 (円)	822	822	832	834
地域別、特定(産業別)最低賃金(円)				
地域別、特定(産業別)最低賃金に該当する従業員数 (h)	5			
(h)の割合 (h ÷ g) × 100	25			

【記載のポイント】

給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む）及び役員に支払った給与等をいいます。給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法廷福利費や退職金は除きます。

※基準年度は、申請段階での直近実績を転記すること。

※地域別、特定(産業別)最低賃金は、該当する高い方の賃金

※備考 (算出根拠を記載)

(5) 事業内容

① 事業の内容

- ・青森県産品の△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析
- ・☆☆☆☆を用いた機能性食品の開発

【本申請書で言う「事業」とは、補助金を活用して行う取組を指します。】

② 事業の新規性、特徴

- ・青森県産品の△△△△、□□□□は、疲労回復、滋養強壮、病気の予防等に効果があると言われており、生食用、加工食品として販売されているが、機能性食品として販売されている例はない。
- ・△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析により、詳細なエビデンスが得られ、これまで以上の付加価値向上が期待できる。

【既存製品・サービスとの違いなどを、新規性・独創性等の観点から記載してください】

③ 本事業における自社事業の位置づけ、将来展望

- ・当社では、自社製品を県内量販店、小売店に卸すほか、インターネット販売も行っている。
- ・補助事業終了後は、既存商品とともに、高付加価値商品として県外向けの販売を強化し、当社中核商品として展開する予定でいる。なお、販売強化については、(公社)青森県物産振興協会のアンテナショップなどを活用するほか、大手百貨店へのアプローチを行うことにより、購買意欲の旺盛なシニア層をターゲットとして商品価値を高めていく。

【ターゲットとする市場とその規模、動向とともに、どのように販売していく予定なのかを記載してください。】

(6) 実施場所及び具体的な実施方法

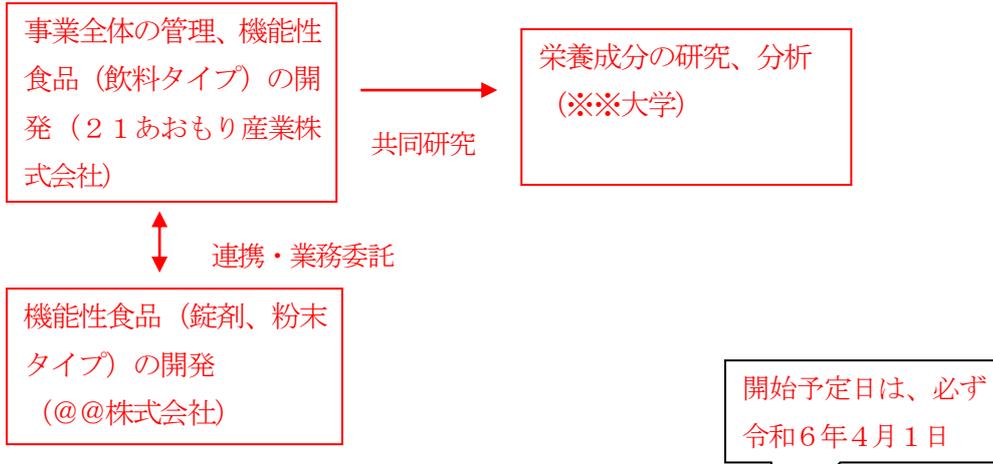
ア 青森県産品の△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析※※大学に対し、△△△△、□□□□及び開発した機能性食品の栄養成分の研究、分析を依頼する。

イ ☆☆☆☆を用いた機能性食品の開発

全3タイプの機能性食品の開発を行うが、そのうち、自社において、飲料タイプの機能性食品を開発する。また、錠剤、粉末タイプについては、@@株式会社に開発を委託する。

【上記(5)の①の具体的な実施方法を記載してください。】

(7) 事業概略図、スキーム図 (共同実施者 (大学、企業等) がある場合は、必ず記載すること。)



(8) 実施期間

開始予定日 令和6年 4月 1日
完了予定日 令和8年 3月 10日

(注) 他年度に渡る事業の内容を示す計画等がある場合には、それを添付すること。

完了予定日は、
【単年度事業の場合】
最長で、令和7年3月31日
【2か年事業の場合】
最長で、令和8年3月31日
までの期間で記載する。

4 事業スケジュール

年月 事業実施内容	R5 年度												R6 年度														
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月			
専門家への相談	→																										
栄養成分の研究、分析				→																							
機能性食品の開発 試作品の改良											→																
マーケティング 広告宣伝																				→							
																						→					

(注) 事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。(例：①〇〇に係る開発、②〇〇の設計、③〇〇に係る検証、④〇〇の課題の解明、⑤〇〇の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など)

(注) 項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

5 同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（該当する項目に○（有に○を付した場合は、具体的に記載すること。））

有	補助金又は委託費等名称	令和5年度青森県機能性食品開発支援事業
	補助金又は委託費等事業主体 (省庁名、県名等)	青森県
	事業名	県産農林水産物を活用した機能性食品の開発事業
	実施期間	令和5年4月1日～令和6年2月20日
無		

6 調査研究・開発研究等を委託する場合

<p>(1) 委託の内容</p> <p>【外部へ依頼する内容を具体的に記載してください。】</p>	<p>【記載のポイント】</p> <p>委託先が複数にわたる場合は、委託先ごとに項目6を記載してください。</p> <p>調査研究・開発業務にかかわらず、業務を外部企業等へ依頼する場合は、記載してください。</p>
<p>(2) 委託業者及び代表者名</p> <p>【委託先の業者名及び代表者名を記載してください。】</p>	
<p>(3) 委託期間</p> <p>着手予定日 令和6年8月20日</p> <p>完了予定日 令和7年3月20日</p>	
<p>(4) 委託する理由</p> <p>【外部へ依頼しなければならない理由を、専門性、効率性の観点から記載してください。】</p>	

(注) 委託事業がない場合は、添付を要しない。

7 中小企業等と農林漁業者の連携体の場合

(1) 連携内容

【連携する内容を具体的に記載してください。】

(2) 連携者及び代表者名

【連携する内容を具体的に記載してください。】

(3) 事業期間

着手予定日	令和6年 4月 1日
完了予定日	令和8年 2月20日

(4) 連携する理由

【連携する理由を、専門性、効率性の観点から記載してください。】

(注) 該当しない場合は、添付を要しない。

※単年度事業の場合は、収支計画書は令和6年度1枚ですが、2か年事業の場合は、令和6年度分、令和7年度分、2か年度合計分の3枚作成いただく必要があります。

8 事業経費

(1) 経費内訳 (2年度分合計) ※2か年事業の場合は、各事業年度ごと及び2年度合計の経費内訳をそれぞれ作成。

①総括表

(単位：円)

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金額	摘要
謝金	84,000	84,000	56,000	
旅費	42,000	42,000	28,000	
事業費	4,373,999	4,373,999	2,915,999	
合計	4,499,999	4,499,999	2,999,999	

②内訳表

(単位：円)

経費区分	内容	補助事業に要する経費	補助対象経費	うち補助額	積算内訳
1 謝金	(1) 謝金	84,000	84,000	56,000	専門家謝金 @10,500×8回
	小計	84,000	84,000	56,000	
2 旅費	(2) 専門家旅費	42,000	42,000	28,000	専門家旅費 @5,250×8回
	(3) 職員旅費				
	小計	42,000	42,000	28,000	
3 事業費	(4) 会場借上料				
	(5) 通信運搬費				
	(6) 借損料	999,999	999,999	666,666	分析用機器@999,999
	(7) 印刷製本費	474,000	474,000	316,000	開発商品パンフレット印刷 (内訳別紙参照)
	(8) 資料購入費				
	(9) 集計・分析・調査費	※積算内訳欄には、 申請時点で予定している具体的内容、数量等を記載してください。 記載例) 印刷製本費：商品 PR 用パンフレット @200円×1,000部 原材料費：せんべい試作用小麦 @1,000円×10kg 等 ※別紙のとおり、として、具体内容を作成いただいても構いません。			
	(10) 広告宣伝費				
	(11) 翻訳料				
	(12) 原稿料				
	(13) 受講料				
	(14) 消耗品費				
	(15) 原材料費	900,000	900,000	600,000	試作品開発用
	(16) 備品費 (汎用機器除く。)				
	(17) 外注加工費				
	(18) 研究開発費				
	(19) 委託費	2,000,000	2,000,000	1,333,333	共同研究@1,000,000 開発委託@1,000,000
	(20) 知財取得費				
	小計	4,373,999	4,373,999	2,915,999	
	合計	4,499,999	4,499,999	2,999,999	

(注) 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

(注) 必要に応じて欄を追加して記入すること。

(2) 資金調達方法 (2年度分合計)

<補助事業に要する経費の調達一覧>

区分	金額 (円)	資金 調達先
1.自己資金	1,500,000	
2.補助金	2,999,999	
3.借入金		
4.その他		
5.合計額	4,499,999	

<「補助金」相当額の手当方法>

区分	金額 (円)	資金 調達先
2-1.自己資金	1,999,999	
2-2.借入金	1,000,000	〇〇銀行
2-3.その他		

(注) 合計額は (1) 経費内訳の2年度分合計の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

(注) 補助事業終了後の精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載してください。

連絡担当者職氏名 営業課 主任 青森太郎

電 話 番 号 017-777-4066